|  |
| --- |
| **革新的サービス** |

【様式１】

平成　　年　　月　　日

受付番号

山形県知事　殿

　　　　 申請者

（〒　　　　－　　　　　）

本社所在地

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

平成３０年度　山形県中小企業スーパートータルサポ補助金（設備投資等促進事業）

事業計画認定申請書

【一般型、小規模型】注２

＜平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金　公募対応分＞

　標記補助金の交付を受けたいので、下記１．から４．の書類を添えて事業計画の認定を申請します。

　また、当社は下記５．の事業主体として不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことによる不利益及び応募要領に定める要件、注意事項を満たさなかったことによる補助上限額の減額等の不利益を当方が被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．事業計画書【様式２】

２．事業計画見直し確認書【様式３】※認定支援機関確認書

３．決算書　※直近２年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表

４．登記事項証明書　※提出日より３ヵ月以内に発行されたもの。（コピー可）

５．事業主体として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

　　 注１．計画書の用紙サイズは、Ａ４判の片面印刷とし、決算書・パンフレットなど他の提出書類とともに左側に縦２穴で穴を開け（ホッチキス止め不可）、１部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、事業計画書に枚数制限はありませんが、記載分量で採択を判断するものではありません。

　　注２．該当する事業類型のみ記載してください。

＜事業類型等の内容＞

※　以下の項目について、①事業類型のいずれか１つに必ずチェックするとともに、②補助率１／２要件、③正社員化の取組み要件を満たす場合はチェックをつけてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 一般型 | 小規模型 |
| ①事業類型＜いずれか１つに☑＞ | □ | □ 設備投資のみ□ 試作開発等（設備投資必須） |
| ②補助率１／２要件＜該当する箇所に☑＞ | □ 先端設備等導入計画の認定取得（予定）□「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率３％、 「経常利益」年率１％を向上する経営革新計画の承認取得（予定）（※）該当しない場合は☑不要です（その場合の補助率は１／３以内となります）。（※）該当する場合は上記の取得条件を満たさないと交付決定することはできません。 | □ 小規模企業者である（※）該当しない場合は☑不要です（その場合の補助率は１／３以内となります）。（※）該当する場合は「労働者名簿一覧」の提出が必要になります。法律上の要件を満たさないと判断された場合は希望する補助率を適用することはできません。 |
| ③正社員化の取組み要件＜該当する箇所に☑＞ | □ 「キャリアアップ助成金」正社員化コース　　　平成30年 　 　月　申請予定（※）該当しない場合は☑不要です。 |

【様式２】

**革新的サービス**

**事業計画書**

１．応募者の概要等

（１）応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （法人番号※） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |
| 商号又は名称： |
| 商号又は名称（カナ）： |
| 法人代表者役職： |
| 法人代表者名： |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください） |
| 本社所在地： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| Webﾍﾟｰｼﾞ： |
| 補助事業の実施場所　（該当する箇所に☑を付してください）□ 本社所在地と同一　　□ 本社所在地と異なる（↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください） |
| 郵便番号：  |  |  |  |  |  |  |  | （ハイフンなしの半角数字７桁で記載してください） |
| 所在地： |
| 事業所名： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職及び氏名：［役職］　　　　　　　　　　　　　　［氏名］ |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金（円単位）　　　　　　　　　　　　円 | 従業員数：　　　　　　　　　　　　人 |
| 創業・設立日（西暦） |  |  |  |  | － |  |  | － |  |  | （2018年1月1日は「2018-01-01」と記載） |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  | 名　称 |  |
| 認定支援機関ID番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （１２桁） |
| 事業計画書作成支援者名：［名称］※支援があった場合　　　　　　　［連絡先電話番号］ |

※　法人番号欄には、法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

※　法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただくことがありますので、必ず記載してください。

※　個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※　認定支援機関ID番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関ID番号（１２桁）を転載してください。

（２）株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 （平成３０年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。　６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　人 | 　　　％ |

（３）役員一覧（監査役を含む。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（西暦） | 性別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※　役員が複数いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

（４）経営状況表（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

２．事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

（１）事業計画名（３０字程度）

|  |
| --- |
|  |
| 本事業で取り組む対象分野となる業種（日本標準産業分類、中分類） | コード |  | 名　称 |  |

（２）事業計画の概要（１００字程度）

|  |
| --- |
| （※）（１）事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記（４）事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。 |
| 本事業で導入予定の機械装置等の名称（機械装置等の名称、型式が決まっていない場合は機種名でも可） |  |

（３）対象類型の分野

中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン（国公募要領３５ページ）の内容を確認し、該当する項目に☑を付してください（複数選択可）。

|  |  |
| --- | --- |
| 付加価値の向上 | □新規顧客層への展開　　　□商圏の拡大　　　　　　□独自性・独創性の発揮□ブランド力の強化　　　　□顧客満足度の向上　　　□価値や品質の見える化□機能分化・連携　　　　　□ＩＴ利活用〈Ⅰ〉 |
| 効率の向上 | □サービス提供プロセスの改善　　　　□ＩＴ利活用〈Ⅱ〉 |

（４）事業の具体的な内容　（※）主にこの内容を審査委員会で審査します（記載の分量で判断するものではありません）。

|  |
| --- |
| その１：革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善の具体的な取組内容（※）国公募要領２０ページ「１０．応募申請書類の記入・提出にかかる留意点（４）事業の具体的な内容　その１：具体的な取組内容」を参照し要点を押さえて記入してください。 |
| その２：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）（※）国公募要領２０ページ「１０．応募申請書類の記入・提出にかかる留意点（４）事業の具体的な内容　その２：将来の展望」を参照し要点を押さえて記入してください。○概　要○会社全体の事業計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末※１[ 年 月期] | １年後※１（補助金事業実施年度末）[ 年 月期] | ２年後[ 年 月期] | ３年後[ 年 月期] | ４年後[ 年 月期] | ５年後[ 年 月期] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③ 営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益※２(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ 設備投資額※4 |  |  |  |  |  |  |

※１　「直近期末」は補助金事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）、「１年後（補助金事業実施年度末）」は、直近期末の１年後で補助金事業実施を実施した年度の決算（計画）を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、１年後以降の計画額（見通し）を記入してください。※２　経常利益の算出は、営業外収益を含めません。※３　伸び率は、直近期末を基準に計算してください（前年同期比ではありません）。※４　補助金事業実施年度に会社全体での設備の取得価額の合計額を記入してください。 |

３．これまでに交付を受けた補助金の実績説明

（１）過年度、以下の補助金の交付を受けた方は、下表の該当欄に受付番号を記入してください。交付を受けていない場合は☑を付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 | 受付番号 |
| ① 平成24年度補正ものづくり中小企業試作開発等支援補助金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② 平成25年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業 | ２ | ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ 平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金 | ２ | ６ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ④ 平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 | ２ | ７ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金 | ２ | ８ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥ 平成26年度山形県中小企業トータルサポート補助金（設備投資等促進事業） | 県 | ２ | ６ |  |  |  |  |  |  |
| ⑦ 平成27年度山形県中小企業トータルサポート補助金（設備投資等促進事業） | 県 | 設 | 備 | ２ | ７ |  |  |  |  |  |
| ⑧ 平成28年度山形県中小企業トータルサポート補助金（設備投資等促進事業） | 県 | 設 | 備 | ２ | ８ |  |  |  |  |  |
| ⑨ 平成29年度山形県中小企業スーパートータルサポ補助金（設備投資等促進事業） | 県 | 設 | 備 | ２ | ９ |  |  |  |  |  |

□　過年度、いずれの補助金の交付は受けていない。

（２）（１）で受付番号を記入した補助金について、内容を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称※上表の補助金名 |  |
| 事業計画名 |  |
| 導入した機械装置等名称（メーカー・型式） |  |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |

※2件以上該当する場合は上枠をコピーし、すべての補助金について記入してください。

４．経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分注１ | （Ａ）事業に要する経費（税込みの額） | （Ｂ）補助対象経費（税抜きの額） | （Ｃ）補助金交付申請額（（Ｂ）補助対象経費×補助率以内（税抜きの額）） | 積算基礎注３（（A）事業に要する経費の内訳（機械装置名、単価×数量等）） |
| 補助率注２  | １ | ／ | ３ |
| 機械装置費（単価５０万円以上）注４ |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価５０万円未満）注４ |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |
| クラウド利用費 |  |  |  |  |
| 原材料費（※）注５ |  |  |  |  |
| 外注加工費（※） |  |  |  |  |
| 委託費（※） |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連経費（※） |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ） | （Ｂ） | （Ｃ）注６ |  |

注１．経費区分ごとに（Ａ）事業に要する経費、（Ｂ）補助対象経費、（Ｃ）補助金交付申請額、「積算基礎」を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

注２．補助率１／２要件にあてはまる場合は「１／２」と入力してください（補助率は「事業類型」「取得計画」「企業規模」によって異なりますので応募要領２ページを必ずご確認ください）。

注３．積算基礎には、導入しようとする機械装置の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。

　　　見積書の内容を参照させる場合は、見積書の写しを添付してください。

注４．「機械装置費」は、補助対象経費（Ｂ欄）で、単価５０万円（税抜き）以上か未満かにより、２段に分けて記入してください。また、「一般型」の機械装置費以外の経費については、総額で３７５万円（税抜き）までを補助上限額（Ｃ欄）とします。

注５．（※）は小規模型の試作開発等のみ使用可。「一般型」「小規模型（設備投資のみ）」の補助対象経費は、機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウド利用費のみになります。

注６．補助金交付申請額は千円単位（千円未満切捨て）とします。

５．資金調達内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補　助　金交付申請額 | （Ｃ） |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ａ）  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ｃ）  |  |

 |

６．その他加点項目（以下は審査の加点に関する項目です。該当しない場合の記載は不要です。）

|  |
| --- |
| （１）先端設備等導入計画について（すべての事業類型）　下記に☑を付し、固定資産税ゼロの特例を措置した市町村において補助事業を実施することが必要です。　□　補助事業の実施場所の所在地にある市町村（名称：　　　　　　　　　　　　）が『固定資産税ゼロ』の特例を措置する旨の表明をし、先端設備等導入計画（応募要領２ページ、国公募要領１５、３８ページ参照）の認定申請を行う予定である。 |
| （２）法令に基づく各種取得計画について（すべての事業類型）※　加点は①～③のいずれかの計画を取得していれば付与されます。複数取得しても１回しか加点されませんのでご注意ください。①　経営革新計画の承認取得自社が有効な期間内の経営革新計画（応募要領２ページ、国公募要領２２、３７ページ参照）の承認を応募申請時に受けている（承認申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の承認を確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書（別表を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。　□　有効な期間の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている |
| ②　経営力向上計画の認定取得自社が有効な期間内の経営力向上計画（国公募要領２３、３７ページ参照）の認定を応募申請時に受けている（認定申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の認定が確認できる書類の写し（認定申請中の場合は、申請済みの認定申請書（別紙計画を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。　□　有効な期間の経営力向上計画の認定を応募申請時に受けている |
| ③　地域経済牽引事業計画の承認取得　　自社が有効な期間内の地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画（国公募要領２３、３７ページ参照）の承認を応募申請時に受けている（承認申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の承認が確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書の写し）を添付書類として必要部数提出してください。　□　有効な期間の地域経済牽引事業計画の承認を応募申請時に受けている |
| （３）小規模企業者について（小規模型のみ）　　自社が小規模企業者（国公募要領４０～４１ページ参照）である場合は下記に☑を付し「労働者名簿一覧」を提出してください。□　小規模企業者である |

注．（２）、（３）については、添付書類として必要部数の提出がない場合は、加点されません。

認定支援機関確認書

【様式３】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成３０年　　月　　日

山形県知事　殿

認定支援機関ID番号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

住　　所

名　　称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

平成３０年度　山形県中小企業スーパートータルサポ補助金（設備投資等促進事業）

事業計画見直し確認書

下記の事業者が作成した事業計画書について、以下のとおり見直したことを確認します。

また、当該事業者が本事業を円滑に事業が終了し事業化できるよう、事業者のニーズを踏まえ、補助事業終了５年後まで、地域コーディネーターの活用等を含めて一貫した体制で支援に取り組みます。

記

|  |
| --- |
| １．事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２．事業計画名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　３．認定支援機関担当者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　４．認定支援機関電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　５．認定支援機関担当者メールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　 |

※認定支援機関ID番号については、国公募要領３３～３４ページ「認定支援機関について」をご参照のうえ、認定支援機関自らが記入ください。なお、各経済産業局ホームページにID番号の記載がない場合は、認定を受けた各経済産業局にお問い合わせください。

|  |  |
| --- | --- |
| 見　直　し　内　容 | いずれか１つに☑　□　「４．経費明細表」及び「５．資金調達内訳」のみ見直した。　□　「４．経費明細表」及び「５．資金調達内訳」の他、「２．事業内容」も下記のとおり見直した。 |
| 事業計画の見直し内容＊1 |
| その他 | ＊2 |

＊1　「平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」に応募した事業計画から見直した内容を、簡潔かつ具体的にまとめて記載してください。（「４．経費明細表」及び「５．資金調達内訳」のみ見直した場合は記載不要）

＊2提案事業の客観的評価がある場合（技術や手法等について、公的機関又はこれに準ずる機関からの技術評価やビジネス評価を受けている場合、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新の承認を受けている場合など）や提案事業の実施に当たり認定支援機関による支援を予定している場合には、その内容を「その他」欄に記載してください。